

一般質問

# 佐渡汽船の 抜本的改革を望む



浜田 正敏 議員

質問

佐渡汽船の過去11年間の業績の推移によれば、当期損益で4期が黒字で7期が赤字であり、11億5000万円の資本の減少を来している。

このような厳しい状況の中で現在の経営者は経費削減のため、役職員の減給をはじめ、島発の割引料金の変更、減便の実施に加えて航海時間の延長もしてきたと聞くが、これは社員と島民のみが犠牲を強いられていることであり、経費削減の限界を示すものである。

このことについて、われわれ島民が問題提起をする機会は平成11年の生活航路の指定

と平成15年の指定解除の2回であり、いずれも債務問題は見送られてきていて、3度目の今回も見送りされようとしている。

小木・直江津航路のあり方検討会議では、債務の問題は検討されているのか、審議経過と佐渡汽船の経営実態について市長の見解を問う。

市長

小木・直江津航路は、ジェットフォイルの廃止等、経費の削減に努めたが、平成16年には6億6000万円単年度損失が生じ、厳しい状況にある。こうした状況を踏ま

え、県では関係行政機関や有識者等により昨年11月に小木

・直江津航路のあり方検討会議を設置し、現在幹事会で協議をしているが、審議経過は公開しないことになっていて、平成18年8月までに取りまとめを行う予定である。

質問

検討会議の幹事会では債務処理の問題は議論されているか。政府はバブルの処理に当たり、(株)整理回収機構により銀行に対して公的資金を注入し、全国的に企業再生に取り組んでいるが、佐渡汽船はこのまま債務を抱えて早期に再建ができると考えているか。

親松助役

幹事会での審議経過は公開しないことになって

いるので公開はできないが、会社更生法や民事再生法については、そこまでの事態には至っていないのではないかと認識している。このような法律の適用ということになれば、第一義的には不採算部門の切捨てということで、小木、赤泊航路は、直ちに切捨てという結論になるのではないかと。

## 役員を選ぶのは誰か

質問

商法では50%を超える株(議決権)を所有する県は完全な親会社でもあり、今までも役員や幹部社員を派遣し配当を受けてきた。県は佐渡汽船の再建に当たり、そのすべての責任をとるのが経済社会の常識である。佐渡経済にとって大きな影響がある佐渡汽船の再生について、一日も早い決断を県に求めるべきであり、今をおいて物申す機会はないと思うがいかがか。

市長

佐渡汽船の行動によ

って最終的に市民が迷惑を被るということになれば、市の問題として受け止めるが、現在のところはあくまでも佐渡汽船の問題として受け止めている。

最終局面にいくまでの過程では別の問題も出るような環境であり、あらゆる方法を検討し、この問題を解決したいと県も言っているので、注意深く見つめて行きたい。

